

# 58-1 市町村内総生産（第1次産業）

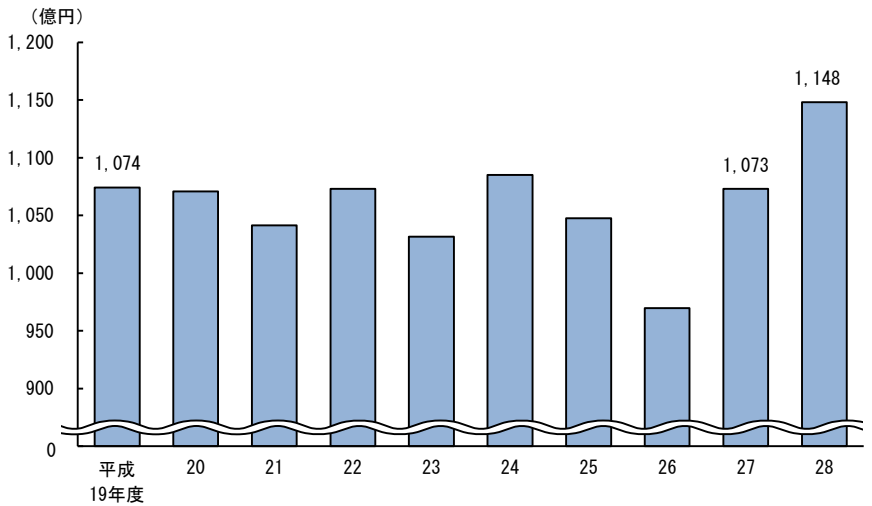
順位	市町村	金額 (百万円)	増減率(%) (対平成27年度)
	全 県	114,814	7.0
1	深 谷 市	23,637	7.1
2	加 須 市	6,850	5.0
3	本 庄 市	6,084	7.3
4	熊 谷 市	4,857	7.7
5	さいたま市	4,544	6.8
6	川 越 市	4,221	7.2
7	所 沢 市	3,649	7.3
8	鴻 巣 市	3,590	7.3
9	久 喜 市	3,488	8.4
10	蓮 田 市	3,146	5.6
11	羽 生 市	2,832	7.3
12	上 里 町	2,681	△ 1.3
13	行 田 市	2,369	3.6
14	狭 山 市	2,215	7.2
15	春 日 部 市	1,976	△ 3.7
16	川 島 市	1,906	7.1
17	越 谷 市	1,818	7.3
18	神 川 町	1,787	5.0
19	寄 居 町	1,773	7.6
20	吉 川 市	1,642	9.8
21	入 間 市	1,455	7.4
22	幸 手 市	1,446	23.5
23	戸 田 市	1,416	31.3
24	嵐 山 町	1,370	7.3
25	美 里 町	1,369	7.7
26	上 尾 市	1,369	6.9
27	三 芳 町	1,298	7.7
28	秩 父 市	1,282	2.4
29	日 高 市	1,184	5.3
30	吉 見 町	1,111	11.6
31	東 松 山 市	981	12.3
32	小 鹿 野 町	949	△ 0.0
33	新 座 市	931	7.3
34	富 士 見 市	908	7.2
35	杉 戸 町	881	5.6
36	白 岡 市	855	7.3
37	桶 川 市	823	7.3
38	川 口 市	653	6.4
39	八 潮 市	604	7.3
40	三 郷 市	603	7.2
41	和 光 市	580	7.3
42	草 加 市	580	7.3
43	北 本 市	577	7.2
44	滑 川 市	574	13.1
45	松 伏 町	545	6.8
46	朝 霞 市	538	6.1
47	坂 戸 市	521	6.9
48	ふ じ み 野 市	502	7.1
49	宮 代 町	450	7.2
50	飯 能 市	431	6.0
51	志 木 市	418	7.3
52	横 瀬 町	318	37.7
53	鳩 山 町	309	7.0
54	越 生 町	287	22.5
55	伊 奈 町	285	7.2
56	小 川 町	283	6.2
57	鶴 ヶ 島 市	235	6.9
58	皆 野 町	215	8.3
59	毛 呂 山 町	207	4.7
60	長 瀨 町	173	△ 3.3
61	と き が わ 町	147	7.2
62	東 秩 父 村	57	0.4
63	蕨 市	27	7.3

## ■第1次産業の市町村内総生産は、対前年度比 7.0%増

県統計課「埼玉縣市町村民経済計算」によると、平成28年度の第1次産業の市町村内総生産額は、全産業の0.5%、1,148億円で、前年度の1,073億円と比べて7.0%増加しました。

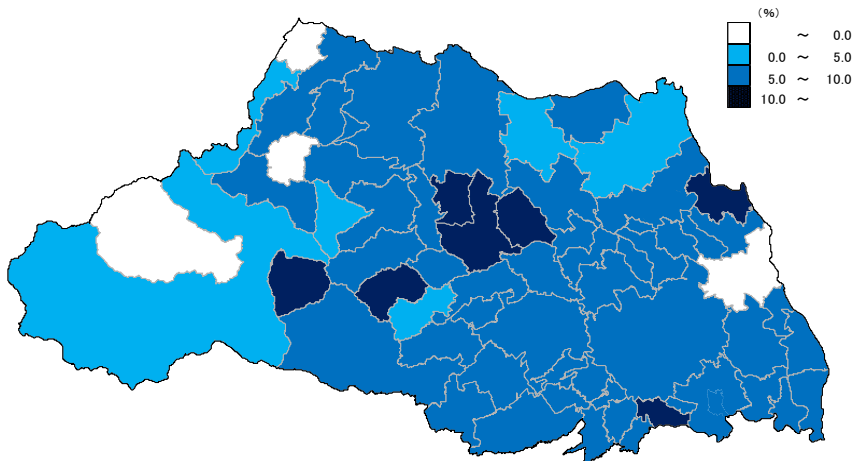
対前年度増減率をみると、増加率が最も大きかったのは横瀬町(37.7%)、減少率が最も大きかったのは春日部市(△3.7%)でした。

市町村内総生産額(第1次産業)の推移(全県)



資料: 県統計課「埼玉縣市町村民経済計算」

市町村内総生産額(第1次産業)の増減率の分布  
(平成27年度 → 平成28年度)



資料: 県統計課「平成28年度埼玉縣市町村民経済計算」

### ●市町村内総生産(第1次産業)とは

1年間に市町村内の第1次産業(農業、林業、水産業)の各事業所で産出された付加価値の合計。

平成28年度 資料: 県統計課「平成28年度埼玉縣市町村民経済計算」

注1) 市町村民経済計算は、最新年度の数値が公表されると過去に遡って数値が改訂される(最新値は県HP「彩の国統計情報館」に掲載)。

2) さいたま市は独自の推計を実施しており、推計方法が異なるため、必ずしも本県の推計した結果とは一致しない。

## 58-2 市町村内総生産（第2次産業）

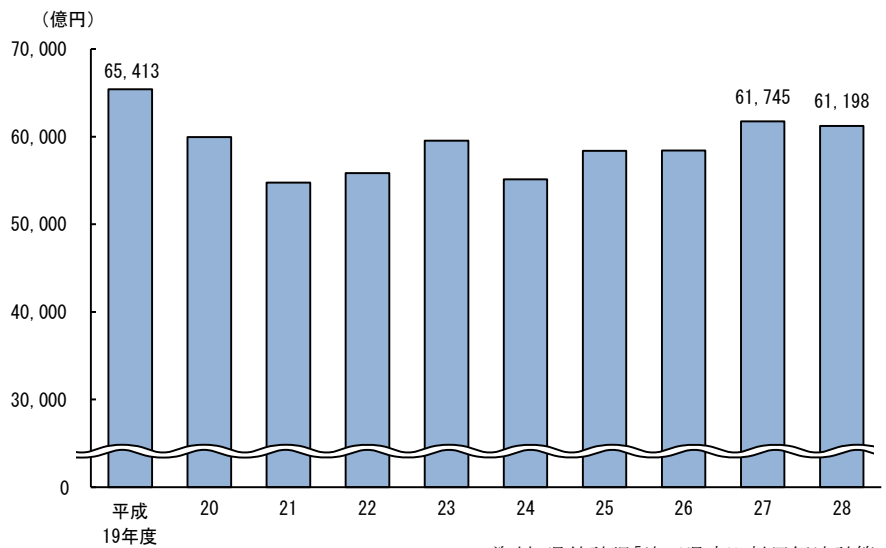
順位	市町村	金額 (百万円)	増減率(%) (対平成27年度)
	全 県	6,119,827	△ 0.9
1	さいたま市	615,513	△ 10.9
2	熊谷市	390,159	△ 17.3
3	川越市	356,683	13.2
4	川口市	316,148	△ 11.7
5	狭山市	271,834	35.0
6	草加市	212,211	2.1
7	深谷市	208,172	9.4
8	八潮市	186,188	6.0
9	上尾市	169,137	△ 3.9
10	加須市	167,121	△ 6.6
11	久喜市	156,847	△ 24.0
12	入間市	155,502	3.9
13	越谷市	141,229	△ 11.8
14	所沢市	139,774	7.0
15	羽生市	136,142	39.8
16	飯能市	135,753	114.4
17	戸田市	134,649	1.9
18	東松山市	118,700	26.0
19	本庄市	117,838	△ 15.5
20	春日部市	114,076	1.3
21	行田市	110,574	11.3
22	三芳町	109,066	55.9
23	日高市	99,643	35.2
24	三郷市	88,736	△ 16.8
25	新座市	81,536	△ 14.4
26	鴻巣市	80,641	△ 12.5
27	蓮田市	78,725	△ 1.8
28	寄居町	72,084	49.8
29	ふじみ野市	67,527	△ 17.7
30	坂戸市	63,965	△ 17.2
31	桶川市	63,702	△ 3.8
32	朝霞市	63,508	11.7
33	秩父市	58,009	△ 1.2
34	幸手市	57,575	22.9
35	美里町	56,347	△ 0.8
36	蕨市	51,445	△ 19.7
37	上里町	50,058	△ 26.5
38	川島町	48,622	△ 0.8
39	吉川市	47,987	△ 15.7
40	嵐山町	46,529	10.5
41	滑川町	44,945	19.3
42	伊奈町	43,858	△ 24.8
43	吉見町	35,516	△ 28.3
44	白岡市	34,862	39.5
45	北本市	34,470	△ 26.5
46	鶴ヶ島市	33,293	△ 28.8
47	神川町	31,465	△ 24.4
48	和光市	26,640	1.8
49	小川町	22,715	△ 10.4
50	富士見市	20,795	△ 3.0
51	ときがわ町	20,115	△ 15.1
52	志木市	19,790	5.0
53	杉戸町	17,002	△ 17.3
54	毛呂山町	16,269	△ 1.8
55	小鹿野町	16,130	33.3
56	横瀬町	15,690	14.5
57	松伏町	15,068	8.3
58	長瀨町	6,845	△ 10.1
59	皆野町	6,598	△ 0.9
60	宮代町	6,352	△ 24.4
61	越生町	5,370	6.1
62	鳩山町	4,071	△ 18.7
63	東秩父村	2,013	13.9

### ■第2次産業の市町村内総生産は、対前年度比0.9%減

県統計課「埼玉縣市町村民経済計算」によると、平成28年度の第2次産業の市町村内総生産額は、全産業の27.0%、6兆1,198億円で、前年度の6兆1,745億円と比べて0.9%減少しました。

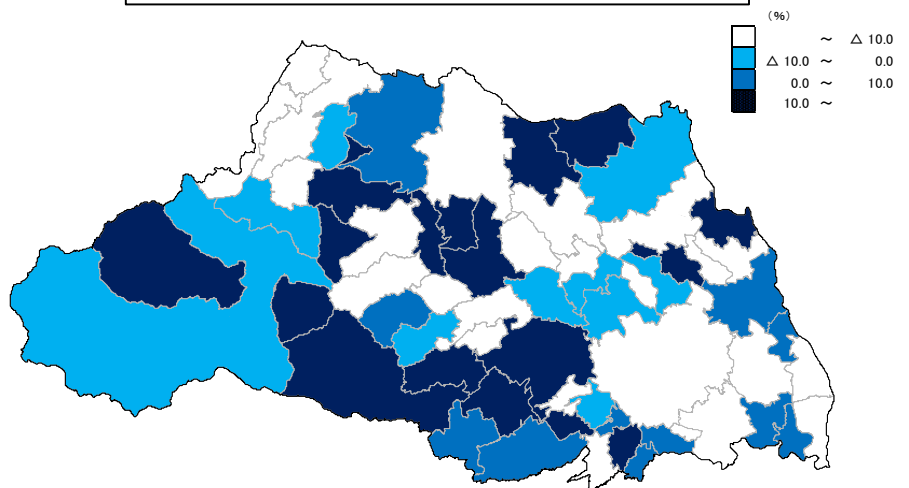
対前年度増減率をみると、増加率が最も大きかったのは飯能市(114.4%)、減少率が最も大きかったのは鶴ヶ島市(△28.8%)でした。

市町村内総生産額(第2次産業)の推移(全県)



資料:県統計課「埼玉縣市町村民経済計算」

市町村内総生産額(第2次産業)の増減率の分布  
(平成27年度 → 平成28年度)



資料:県統計課「平成28年度埼玉縣市町村民経済計算」

### ●市町村内総生産(第2次産業)とは

1年間に市町村内の第2次産業(鉱業、建設業、製造業)の各事業所で産出された付加価値の合計。

平成28年度 資料:県統計課「平成28年度埼玉縣市町村民経済計算」

注1)市町村民経済計算は、最新年度の数値が公表されると過去に遡って数値が改訂される(最新値は県HP「彩の国統計情報館」に掲載)。

2)さいたま市は独自の推計を実施しており、推計方法が異なるため、必ずしも本県の推計した結果とは一致しない。

## 58-3 市町村内総生産（第3次産業）

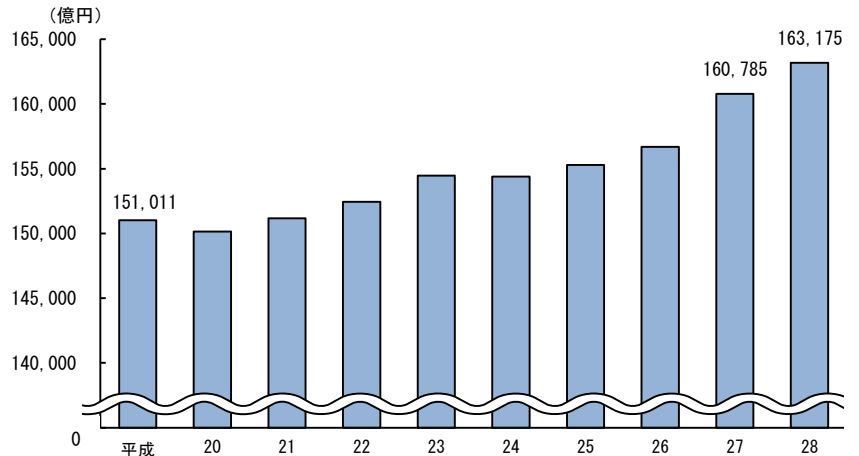
順位	市町村	金額 (百万円)	増減率(%) (対平成27年度)
	全 県	16,317,507	1.5
1	さいたま市	4,067,254	△ 0.3
2	川口市	1,080,879	1.6
3	川越市	906,930	3.3
4	所沢市	721,780	2.1
5	越谷市	665,734	2.4
6	熊谷市	577,822	1.0
7	上尾市	428,358	3.5
8	春日部市	421,042	1.2
9	草加市	415,348	3.4
10	戸田市	373,530	3.0
11	狭山市	349,169	0.6
12	久喜市	324,027	0.9
13	三郷市	314,743	7.5
14	朝霞市	308,832	0.2
15	新座市	298,988	4.3
16	深谷市	278,017	2.0
17	和光市	257,034	4.2
18	入間市	248,907	2.0
19	本庄市	227,274	1.2
20	加須市	218,250	0.1
21	東松山市	213,423	4.8
22	ふじみ野市	194,340	2.6
23	坂戸市	185,289	1.6
24	八潮市	180,129	2.4
25	鴻巣市	179,546	0.2
26	行田市	174,788	1.3
27	飯能市	170,264	3.5
28	秩父市	157,880	3.3
29	秩父市	151,828	4.1
30	蕨市	145,600	△ 0.0
31	桶川市	139,503	3.0
32	三芳町	127,165	2.6
33	鶴ヶ島市	126,766	2.5
34	志木市	118,116	△ 3.6
35	日高市	112,739	1.7
36	北本市	112,104	△ 0.3
37	羽生市	106,607	2.7
38	吉川市	102,020	△ 1.2
39	杉戸町	100,187	0.1
40	蓮田市	97,582	0.9
41	幸手市	95,300	2.2
42	白岡市	87,937	2.5
43	伊奈町	77,785	△ 4.5
44	寄居町	74,240	4.1
45	毛呂山町	70,670	△ 1.6
46	小川町	51,268	0.7
47	宮代町	51,101	△ 1.2
48	上里町	47,264	2.5
49	川島町	46,607	△ 0.5
50	松伏町	43,239	7.5
51	滑川町	41,932	4.1
52	吉見町	39,960	△ 2.9
53	嵐山町	39,730	1.2
54	鳩山町	24,835	1.7
55	神川町	21,421	5.1
56	美里町	21,395	△ 2.7
57	皆野町	20,247	△ 3.1
58	小鹿野町	19,003	5.5
59	ときがわ町	17,553	4.4
60	越生町	16,514	3.1
61	長瀬町	13,222	3.0
62	横瀬町	13,202	△ 1.1
63	東秩父村	3,287	△ 0.3

### ■ 第3次産業の市町村内総生産は、対前年度比1.5%増

県統計課「埼玉縣市町村民経済計算」によると、平成28年度の第3次産業の市町村内総生産額は、全産業の71.9%、16兆3,175億円で、前年度の16兆785億円と比べて1.5%増加しました。

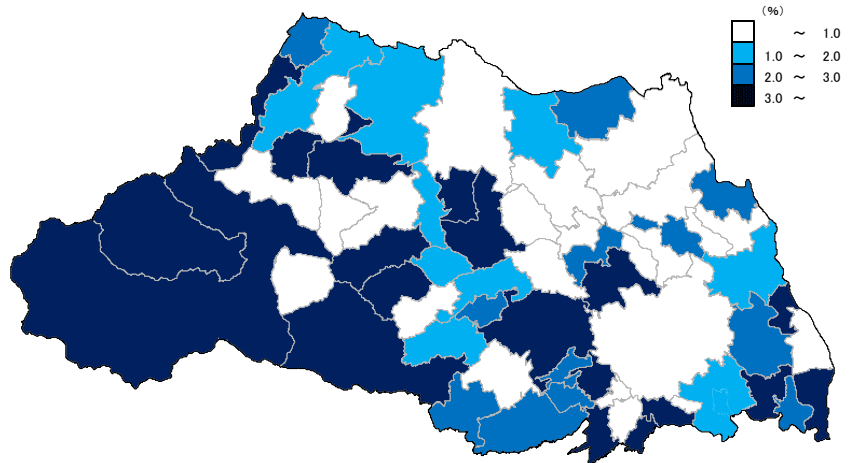
対前年度増減率をみると、増加率が最も大きかったのは三郷市(7.5%)、減少率が最も大きかったのは伊奈町(△4.5%)でした。

市町村内総生産額(第3次産業)の推移(全県)



資料: 県統計課「埼玉縣市町村民経済計算」

市町村内総生産額(第3次産業)の増減率の分布  
(平成27年度 → 平成28年度)



資料: 県統計課「平成28年度埼玉縣市町村民経済計算」

### ● 市町村内総生産(第3次産業)とは

1年間に市町村内の第3次産業(電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス)の各事業所で産出された付加価値の合計。

平成28年度 資料: 県統計課「平成28年度埼玉縣市町村民経済計算」

注1) 市町村民経済計算は、最新年度の数値が公表されると過去に遡って数値が改訂される(最新値は県HP「彩の国統計情報館」に掲載)。

注2) さいたま市は独自の推計を実施しており、推計方法が異なるため、必ずしも本県の推計した結果とは一致しない。

# 59 人口1人当たり市町村民所得

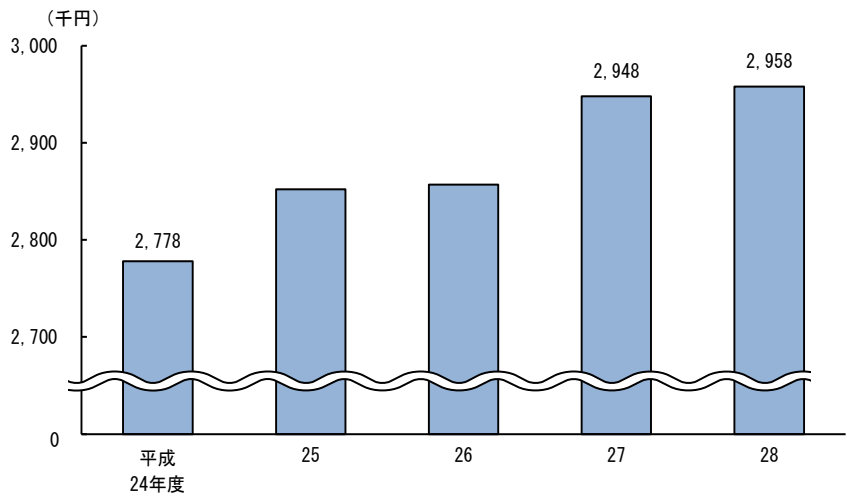
順位	市町村	金額(千円)
	全 県	2,958
1	和光 市	3,703
2	さいたま 市	3,586
3	戸田 市	3,504
4	三芳 町	3,296
5	朝霞 市	3,273
6	志木 市	3,129
7	蕨 市	3,121
8	八潮 市	3,058
9	所沢 市	3,023
10	川口 市	3,007
11	熊谷 市	2,951
12	川越 市	2,916
13	滑川 町	2,886
14	白岡 市	2,863
15	新座 市	2,856
16	狭山 市	2,856
17	本庄 市	2,856
18	美里 町	2,843
19	ふじみ野 市	2,841
20	三郷 市	2,836
21	草加 市	2,834
22	越谷 市	2,802
23	蓮田 市	2,785
24	久喜 市	2,779
25	富士見 市	2,768
26	川島 町	2,764
27	上尾 市	2,758
28	吉川 市	2,748
29	飯能 市	2,734
30	桶川 市	2,722
31	入間 市	2,704
32	鶴ヶ島 市	2,698
33	深谷 市	2,690
34	日高 市	2,684
35	東松山 市	2,658
36	嵐山 町	2,655
37	羽生 市	2,650
38	伊奈 町	2,640
39	北本 市	2,626
40	加須 市	2,608
41	吉見 町	2,607
42	鴻巣 市	2,583
43	寄居 町	2,581
44	行田 市	2,567
45	坂戸 市	2,530
46	上里 町	2,510
47	春日部 市	2,497
48	杉戸 町	2,471
49	神川 町	2,393
50	鳩山 町	2,376
51	幸手 市	2,372
52	ときがわ 町	2,348
53	小川 町	2,347
54	秩父 市	2,311
55	横瀬 町	2,307
56	宮代 町	2,303
57	越生 町	2,288
58	松伏 町	2,256
59	長瀨 町	2,255
60	毛呂山 町	2,114
61	小鹿 野 町	2,082
62	皆野 町	2,077
63	東秩父 村	1,729

## ■人口1人当たり市町村民所得は、増加傾向

県統計課「埼玉縣市町村民経済計算」によると、平成28年度の人口1人当たり市町村民所得(県全体)は2,958千円で、平成27年度の2,948千円から10千円(0.3%)増となりました。

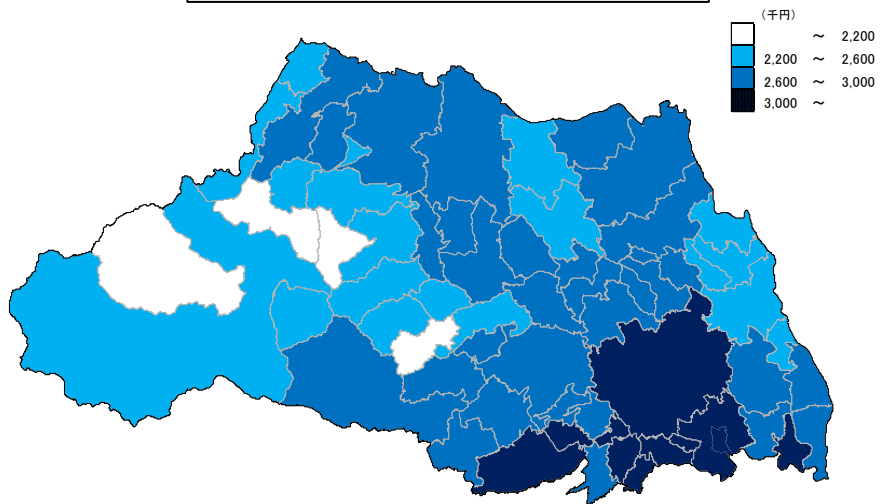
平成28年度の対前年度増加率は、38市町でプラスとなりました。

人口1人当たり市町村民所得の推移(全県)



資料: 県統計課「埼玉縣市町村民経済計算」

人口1人当たり市町村民所得の分布



資料: 県統計課「平成28年度埼玉縣市町村民経済計算」

## ●人口1人当たり市町村民所得とは

市町村民所得を国勢調査人口又は推計人口(10月1日現在)で割ったもの。  
 ※この場合の「所得」は、企業の利益なども含めた市町村民経済全体の所得を表しており、個人の給与や実収入の平均値を表すものではない。

平成28年度 資料: 県統計課「平成28年度埼玉縣市町村民経済計算」

注) 市町村民経済計算は、最新年度の数値が公表されると過去に遡って数値が改訂される(最新値は県HP「彩の国統計情報館」に掲載)。

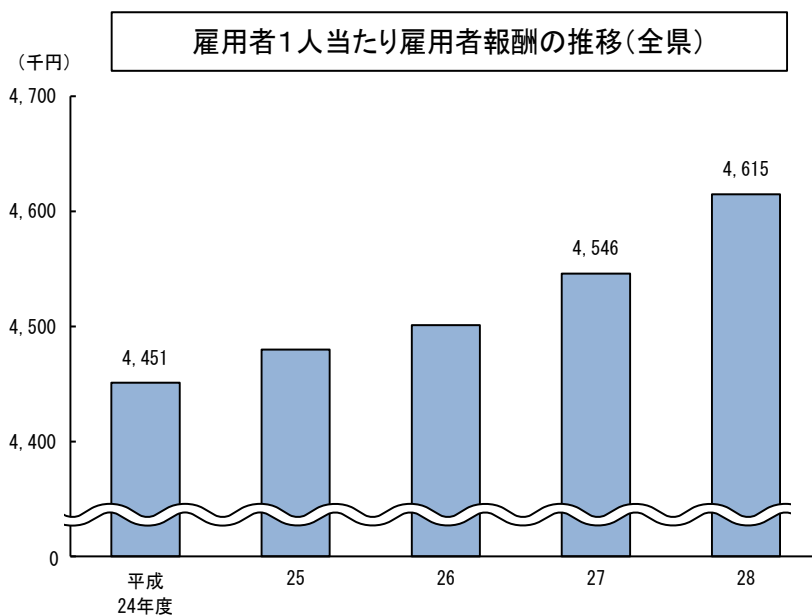
# 60 雇用者1人当たり雇用者報酬

順位	市町村	金額(千円)
	全 県	4,615
1	さいたま市	5,681
2	和光市	5,539
3	志木市	5,364
4	戸田市	5,229
5	朝霞市	5,153
6	所沢市	5,035
7	蕨市	4,829
8	ふじみ野市	4,768
9	川口市	4,740
10	富士見市	4,636
11	白岡市	4,623
12	新座市	4,602
13	越谷市	4,592
14	草加市	4,574
15	川越市	4,570
16	蓮田市	4,569
17	三芳町	4,562
18	八潮市	4,392
19	三狭市	4,351
20	狭上町	4,324
21	上尾市	4,302
22	鶴ヶ島市	4,292
23	桶川市	4,267
24	吉川市	4,262
25	熊谷市	4,224
26	伊奈町	4,190
27	入間市	4,173
28	坂戸市	4,150
29	鴻巣市	4,134
30	久喜市	4,120
31	飯能市	4,105
32	鳩山町	4,071
33	北本市	4,068
34	本庄市	4,053
35	日高町	4,043
36	宮代町	4,000
37	滑川町	3,983
38	深谷市	3,967
39	春日部市	3,966
40	杉戸町	3,918
41	東松山市	3,917
42	行田市	3,704
43	幸手市	3,664
44	松伏町	3,616
45	毛呂山町	3,613
46	羽生市	3,611
47	加須市	3,566
48	小川町	3,532
49	越生町	3,531
50	川島町	3,516
51	嵐山町	3,501
52	秩父市	3,475
53	上里町	3,450
54	吉見町	3,390
55	横瀬町	3,362
56	寄居町	3,355
57	長瀨町	3,351
58	ときがわ町	3,326
59	美里町	3,251
60	皆野町	3,097
61	神川町	3,093
62	小鹿町	3,005
63	東秩父村	2,744

## ■ 埼玉県の雇用者1人当たり雇用者報酬は、増加傾向

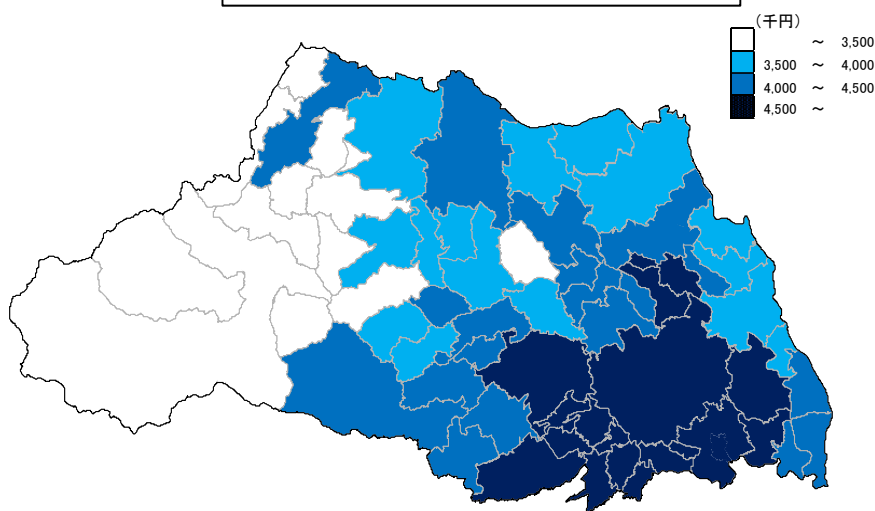
県統計課「埼玉縣市町村民経済計算」によると、平成28年度の雇用者1人当たり雇用者報酬(県全体)は4,615千円で、平成27年度の4,546千円から69千円(1.5%)増となりました。

平成24年度からの推移をみると、4年度連続の増加となっています。



資料: 県統計課「埼玉縣市町村民経済計算」

## 雇用者1人当たり雇用者報酬の分布



資料: 県統計課「平成28年度埼玉縣市町村民経済計算」

### ● 雇用者1人当たり雇用者報酬とは

雇用者報酬を常住雇用者数で割った額。

※雇用者とは、雇われて給料、賃金を得ている者。

平成28年度 資料: 県統計課「平成28年度埼玉縣市町村民経済計算」

注) 市町村民経済計算は、最新年度の数値が公表されると過去に遡って数値が改定される(最新値は県HP「彩の国統計情報館」に掲載)。

# 61 経常収支比率

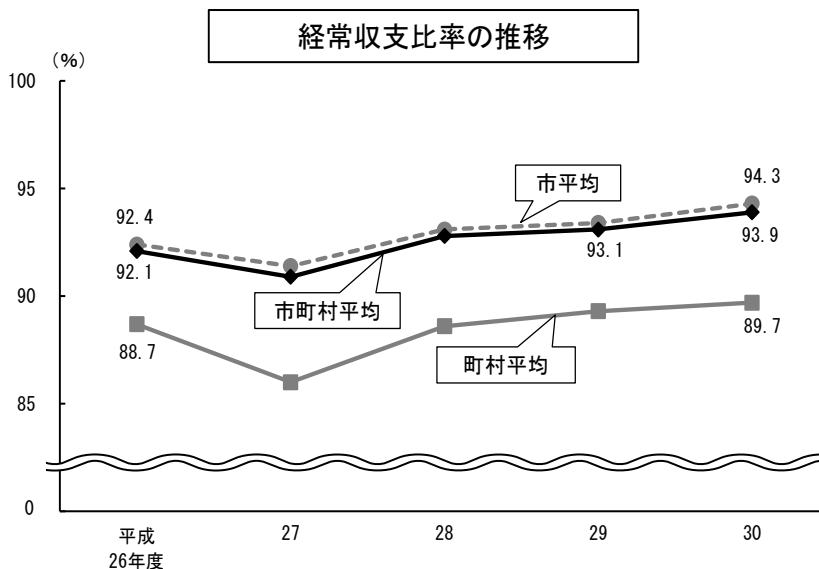
順位	市町村	経常収支比率(%)
	全 県	93.9
1	さいたま市	98.7
2	川越市	97.9
3	入間市	97.7
4	上尾市	97.3
5	吉川市	97.3
6	ふじみ野市	96.8
7	桶川市	96.2
8	三郷市	95.7
9	新座市	95.3
10	行田市	95.3
11	日高市	94.8
12	草加市	94.8
13	鳩山町	94.6
14	志木市	94.5
15	川口市	94.3
16	羽生市	94.2
17	朝霞市	94.0
18	所沢市	94.0
19	飯能市	93.9
20	宮代町	93.7
21	毛呂山町	93.5
22	鶴ヶ島市	93.5
23	春日部市	93.4
24	久喜市	93.0
25	幸手市	93.0
26	東松山市	92.8
27	鴻巣市	92.7
28	本庄市	92.6
29	白岡市	92.5
30	三芳町	92.4
31	長瀬町	91.9
32	北本町	91.8
33	小川町	91.8
34	滑川町	91.6
35	加須市	91.6
36	杉戸町	91.6
37	伊奈町	91.5
38	狭山市	91.4
39	坂戸市	91.1
40	東秩父村	90.4
41	越谷市	90.2
42	蓮田市	90.2
43	和光市	89.5
44	吉見町	89.4
45	秩父市	89.2
46	越生町	88.9
47	横瀬町	88.9
48	嵐山町	88.8
49	富士見市	88.5
50	神川町	88.1
51	蕨市	88.1
52	松伏町	88.0
53	熊谷市	87.9
54	ときがわ町	87.4
55	戸田町	87.3
56	川島町	86.9
57	上里町	86.7
58	小鹿野町	85.5
59	皆野町	85.3
60	深谷市	85.2
61	八潮市	85.0
62	寄居町	84.9
63	美里町	82.3

平成30年度  
資料: 県市町村課「平成30年度市町村普通会計決算の概要」

## ■経常収支比率の市町村平均は、過去最高

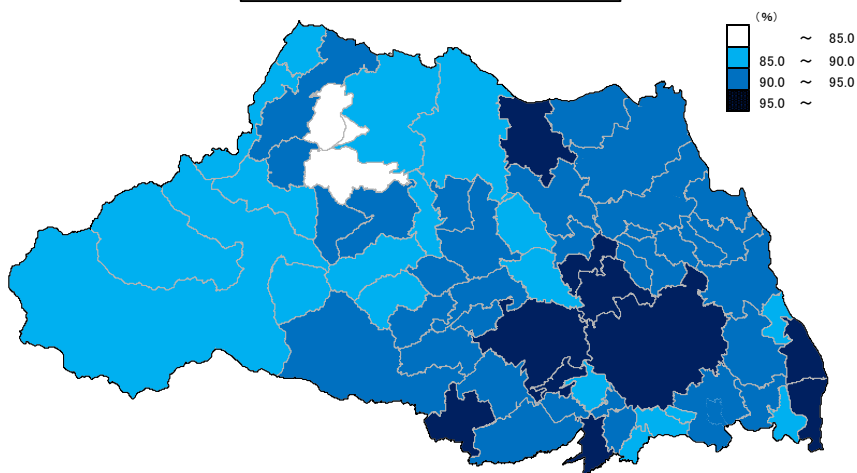
県市町村課「平成30年度市町村普通会計決算の概要」によると、平成30年度の経常収支比率の市町村平均は93.9%でした。

平成30年度は前年度(93.1%)に比べて0.8ポイント上昇し、過去最高となりました。



資料: 県市町村課「平成30年度市町村普通会計決算の概要」

## 経常収支比率の分布



資料: 県市町村課「平成30年度市町村普通会計決算の概要」

### ●経常収支比率とは

人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出する経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)の総額と減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の発行額の合計額に占める割合。

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

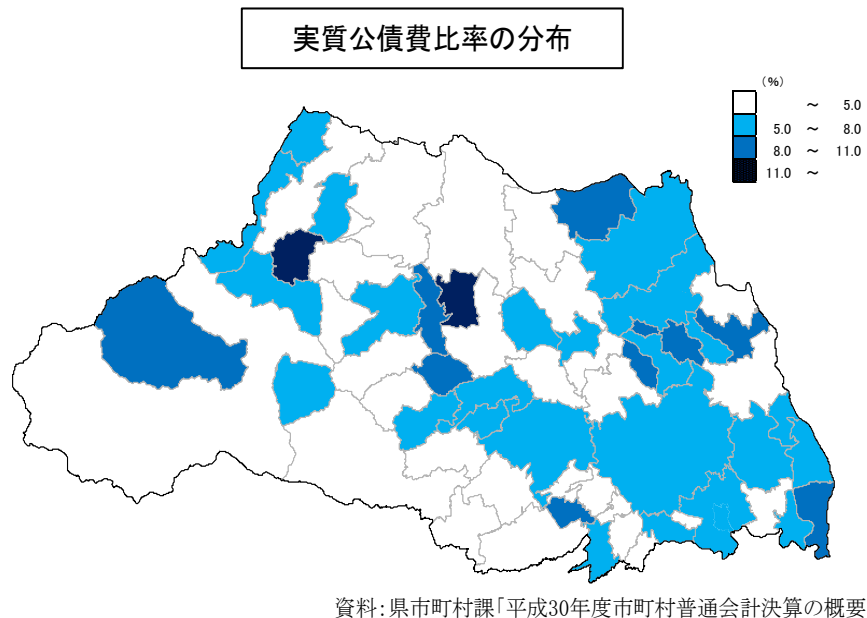
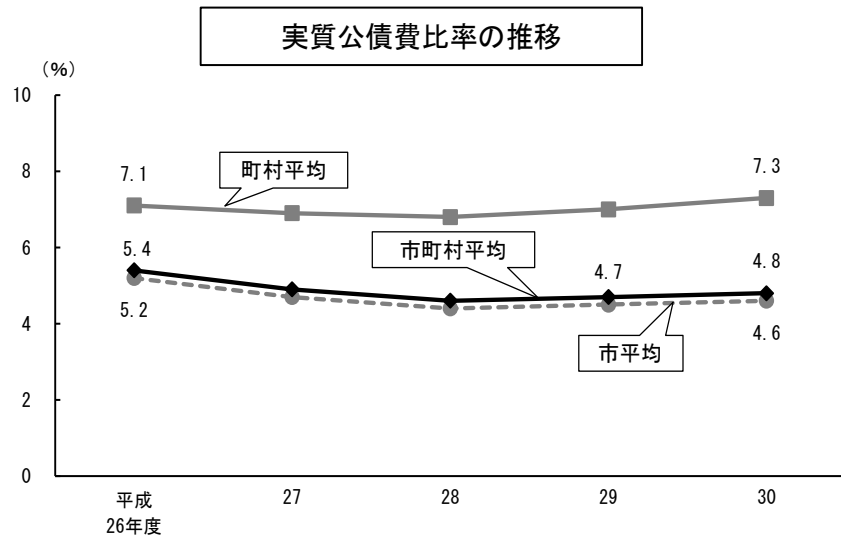
## 62 実質公債費比率

順位	市町村	実質公債費比率 (%)
	全 県	4.8
1	長 瀬 町	12.6
2	滑 川 町	12.2
3	三 芳 町	10.4
4	羽 生 市	9.8
5	鳩 山 町	9.3
6	嵐 山 町	9.0
7	杉 戸 町	8.6
8	白 岡 市	8.2
9	三 郷 市	8.0
9	伊 奈 市	8.0
9	小 鹿 野 町	8.0
12	鶴 ヶ 島 市	7.7
12	上 里 町	7.7
12	松 伏 町	7.7
15	横 瀬 町	7.4
16	北 本 市	7.3
17	越 本 市	7.2
18	毛 呂 山 町	6.7
19	皆 野 市	6.6
20	久 喜 市	6.5
20	吉 川 市	6.5
20	宮 代 町	6.5
23	吉 見 町	6.4
24	小 川 町	6.3
25	川 口 市	6.1
25	八 潮 市	6.1
27	新 座 市	5.8
27	神 川 市	5.8
29	蓮 田 市	5.7
29	美 里 町	5.7
31	加 須 市	5.5
32	川 越 市	5.3
33	さい たま 市	5.1
33	坂 戸 市	5.1
35	戸 田 市	5.0
36	川 島 市	4.6
36	とき が わ 町	4.6
38	鴻 巣 市	4.5
38	上 尾 市	4.5
40	行 田 市	4.4
40	寄 居 町	4.4
42	朝 霞 市	4.3
42	桶 川 市	4.3
44	草 加 市	4.2
45	狭 山 市	4.0
46	春 日 部 市	3.9
47	本 庄 市	3.7
47	幸 手 市	3.7
49	越 生 町	3.2
50	飯 能 市	3.1
50	東 松 山 市	3.1
52	富 士 見 市	2.7
53	所 沢 市	2.4
54	和 光 市	2.3
55	日 高 市	2.1
55	ふ じ み 野 市	2.1
57	秩 父 市	1.9
58	蕨 市	1.7
59	熊 谷 市	1.0
60	入 間 市	0.9
61	志 木 市	0.8
62	東 秩 父 村	0.7
63	深 谷 市	△ 0.7

### ■実質公債費比率の市町村平均は、対前年度比0.1ポイント増

県市町村課「平成30年度市町村普通会計決算の概要」によると、平成30年度の実質公債費比率の市町村平均は4.8%でした。

元利償還金の増加などにより実質的な公債費が増加したことから、前年度(4.7%)に比べて0.1ポイント上昇しました。



### ●実質公債費比率とは

地方債の償還金、公営企業会計や一部事務組合の地方債の償還財源として支出した繰出金や負担金など、一般会計等が実質的に負担した公債費の額が、標準財政規模に占める比率。過去3カ年の平均で示される。

早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上となっている。

平成30年度

資料: 県市町村課「平成30年度市町村普通会計決算の概要」

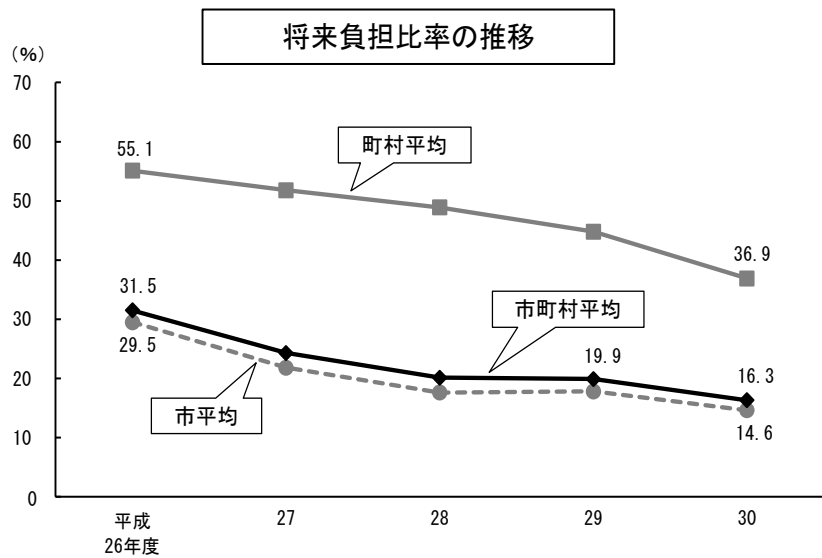
# 63 将来負担比率

順位	市町村	将来負担比率(%)
	全 県	16.3
1	三 芳 町	112.8
2	鳩 山 町	109.4
3	長 瀬 町	99.2
4	羽 生 市	91.5
5	嵐 山 町	86.2
6	三 郷 市	72.9
7	川 越 市	68.9
8	滑 川 町	54.1
9	新 座 市	51.8
10	和 光 市	51.1
11	毛 呂 山 町	48.3
12	桶 川 市	46.7
13	小 川 町	44.0
14	ときがわ 町	43.0
15	吉 川 市	41.6
16	八 潮 市	41.4
17	寄 居 町	40.9
18	幸 手 市	39.8
19	伊 奈 町	39.7
20	川 島 町	38.2
21	横 瀬 町	37.2
22	飯 能 市	35.6
23	北 本 市	34.3
24	坂 戸 市	30.6
25	小 鹿 野 町	30.3
26	朝 霞 市	26.0
27	吉 見 町	24.2
28	越 谷 市	23.9
29	東 松 山 市	23.4
30	松 伏 町	22.8
31	美 里 町	22.3
32	秩 父 市	21.9
33	さいたま 市	21.2
34	戸 田 市	18.7
35	行 田 市	17.3
35	春日 部 市	17.3
37	久 喜 市	16.6
38	宮 代 市	14.5
39	上 尾 市	14.4
40	鴻 巣 市	11.8
41	越 生 町	7.3
42	入 間 市	7.1
43	草 加 市	6.1
44	皆 野 町	4.5
45	川 口 市	3.9
46	日 高 市	3.7
47	狭 山 市	3.1
48	神 川 町	2.9
49	白 岡 市	1.9
50	熊 谷 市	-
50	所 沢 市	-
50	加 須 市	-
50	本 庄 市	-
50	深 谷 市	-
50	蕨 市	-
50	志 木 市	-
50	富 士 見 市	-
50	蓮 田 市	-
50	鶴 ヶ 島 市	-
50	ふ じ み 野 市	-
50	東 秩 父 村	-
50	上 里 町	-
50	杉 戸 町	-

## ■将来負担比率の市町村平均は、低下傾向

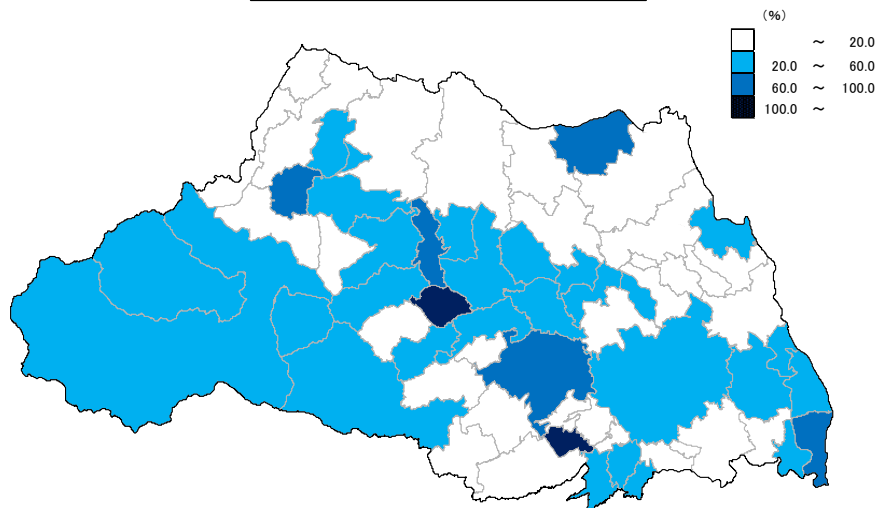
県市町村課「平成30年度市町村普通会計決算の概要」によると、平成30年度の将来負担比率の市町村平均は、16.3%でした。

公営企業債に対する繰出見込額の減少などにより、将来負担額が減少したことから、前年度(19.9%)に比べて3.6ポイント低下しました。



資料：県市町村課「平成30年度市町村普通会計決算の概要」

## 将来負担比率の分布



資料：県市町村課「平成30年度市町村普通会計決算の概要」

## ●将来負担比率とは

地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債(将来負担額)が標準財政規模の何倍あるかを示す比率。

早期健全化基準は350%(政令指定都市は400%)、財政再生基準は設けられていない。

平成30年度  
資料：県市町村課「平成30年度市町村普通会計決算の概要」



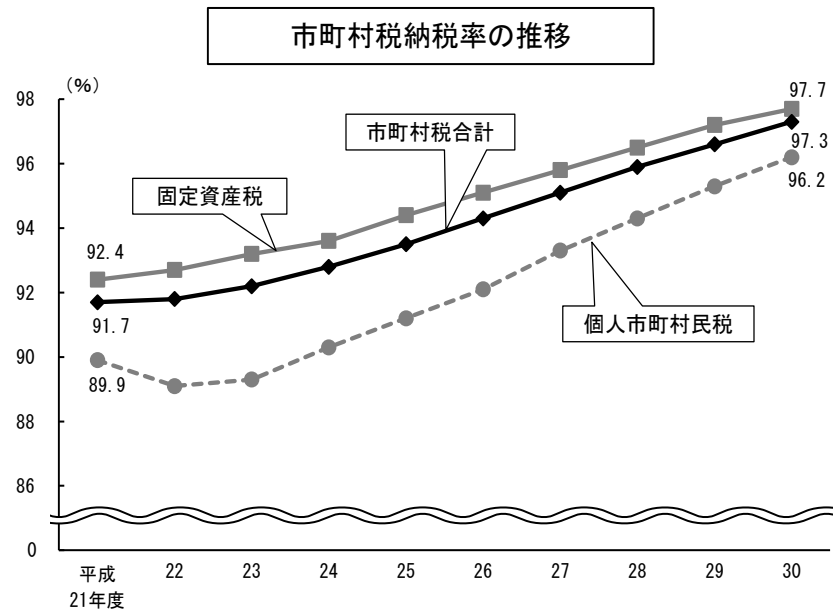
# 64 市町村税納税率

順位	市町村	納税率 (%)	収入額 (百万円)
	全 県	97.3	1,162,311
1	東 秩 父 村	99.9	244
2	三 芳 町	99.1	7,987
3	ときがわ町	99.1	1,391
4	美 里 町	98.7	1,792
5	川 島 町	98.5	3,405
6	東 松 山 市	98.2	13,359
7	嵐 山 町	98.2	2,844
8	鴻 巣 市	98.2	15,131
9	桶 川 市	98.1	10,338
10	さいたま市	98.1	265,178
11	幸 手 市	98.0	6,579
12	吉 見 町	97.9	2,778
13	宮 代 町	97.8	3,765
14	鶴ヶ島市	97.8	10,066
15	加 須 市	97.7	15,508
16	行 田 市	97.6	10,486
17	白 岡 市	97.6	7,316
18	越 生 町	97.6	1,334
19	伊 奈 町	97.6	5,790
20	志 木 市	97.6	11,114
21	八 潮 市	97.5	17,129
22	入 間 市	97.5	21,287
23	羽 生 市	97.5	7,811
24	杉 戸 町	97.5	5,351
25	上 尾 市	97.5	30,962
26	飯 能 市	97.5	12,045
27	滑 川 町	97.5	3,167
28	和 光 市	97.4	14,973
29	久 喜 市	97.4	22,970
30	狭 山 市	97.3	21,955
31	富 士 見 市	97.3	15,520
32	蓮 田 市	97.3	8,156
33	越 谷 市	97.2	48,816
34	日 高 市	97.2	8,354
35	熊 谷 市	97.1	30,798
36	寄 居 町	97.1	5,008
37	朝 霞 市	97.1	22,513
38	戸 田 市	97.1	28,512
39	春 日 部 市	97.0	28,429
40	鳩 山 町	97.0	1,742
41	小 鹿 野 町	97.0	1,304
42	ふじみ野市	97.0	16,425
43	吉 川 市	96.9	9,630
44	三 郷 市	96.8	22,212
45	所 沢 市	96.8	53,170
46	北 本 市	96.8	8,934
47	上 里 町	96.7	3,954
48	川 越 市	96.6	57,225
49	川 口 市	96.6	96,254
50	深 谷 市	96.6	19,368
51	本 庄 市	96.6	11,478
52	草 加 市	96.5	37,009
53	神 川 町	96.4	1,762
54	小 川 町	96.0	3,704
55	新 座 市	95.8	24,332
56	坂 戸 市	95.7	13,399
57	松 伏 町	95.6	3,126
58	蕨 市	95.5	11,756
59	毛 呂 山 町	95.3	3,542
60	秩 父 市	95.1	8,771
61	皆 野 町	94.6	1,078
62	横 瀬 町	93.7	1,157
63	長 瀨 町	88.7	818

## ■市町村税合計の納税率は、上昇傾向

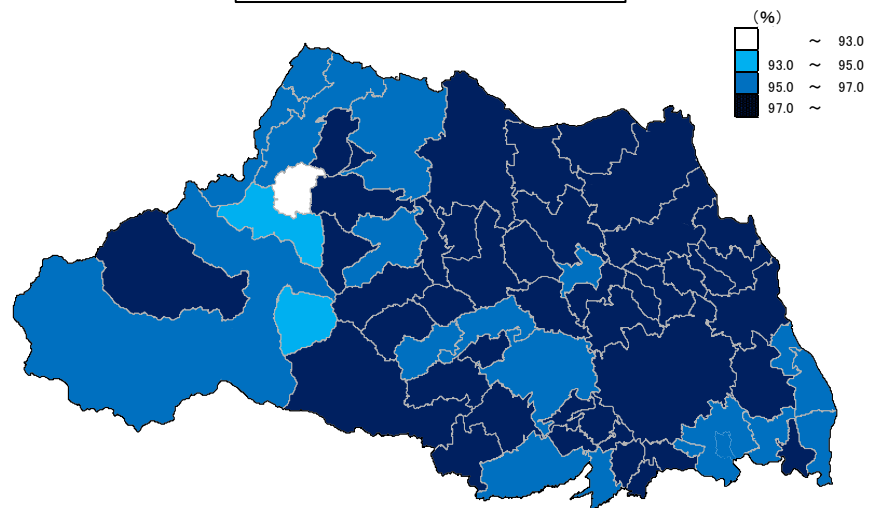
県市町村課「平成30年度市町村普通会計決算の概要」によると、平成30年度の市町村税合計の納税率は97.3%でした。

市町村税合計の納税率の推移をみると、平成22年度からは9年度連続で上昇しています。



資料: 県市町村課「平成30年度市町村普通会計決算の概要」

## 市町村税納税率の分布



資料: 県市町村課「平成30年度市町村普通会計決算の概要」

## ●市町村税とは

個人市町村民税、法人市町村民税、固定資産税など、市町村の条例により課税される税。

平成30年度

資料: 県市町村課「平成30年度市町村普通会計決算の概要」 注) 国民健康保険税は除く。

# 65 審議会等における女性の委員の割合

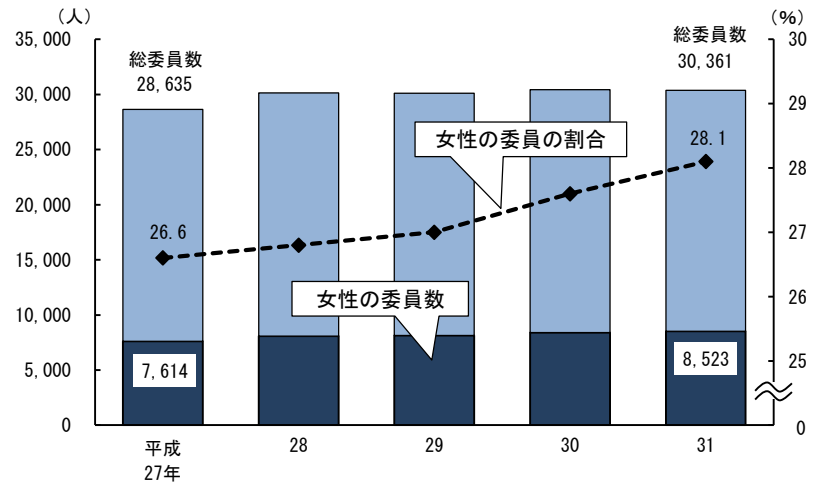
順位	市町村	割合 (%)	人数 (人)
	全 県	28.1	8,523
1	日 高 市	41.8	148
2	久 喜 市	36.7	290
3	和 光 市	36.1	129
4	蕨 市	35.7	178
5	新 座 市	34.1	228
6	さいたま市	33.4	587
7	八 潮 市	33.1	266
8	北 本 市	32.0	131
9	朝 霞 市	31.6	216
10	ふじみ野市	31.4	169
11	所 沢 市	31.3	307
12	三 郷 市	30.4	137
13	三 芳 町	30.4	92
14	戸 田 市	29.4	172
15	越 谷 市	29.3	285
16	松 伏 町	29.0	62
17	狭 山 市	28.8	174
18	川 越 市	28.8	276
19	羽 生 市	28.6	111
20	富 士 見 市	28.5	154
21	鳩 山 町	28.4	100
22	上 尾 市	28.3	171
23	川 口 市	28.3	522
24	入 間 市	28.0	191
25	加 須 市	28.0	174
26	鶴ヶ島市	28.0	99
27	宮 代 町	27.7	106
28	小 川 町	27.6	94
29	熊 谷 市	27.3	164
30	嵐 山 町	27.2	74
31	伊 奈 町	26.9	84
32	鴻 巣 市	26.9	145
33	草 加 市	26.8	149
34	白 岡 市	26.6	78
35	行 田 市	26.6	121
36	志 木 市	26.6	89
37	桶 川 市	26.3	105
38	神 川 町	26.2	55
39	飯 能 市	26.1	134
40	蓮 田 市	25.1	86
41	幸 手 市	24.8	73
42	坂 戸 市	24.7	129
43	杉 戸 町	24.3	72
44	川 島 町	24.3	78
45	越 生 町	23.8	24
46	東 松 山 市	23.6	121
47	深 谷 市	23.6	139
48	春 日 部 市	23.4	150
49	ときがわ町	23.2	81
50	長 瀬 町	22.5	43
51	本 庄 市	22.4	108
52	毛 呂 山 町	21.4	43
53	吉 川 市	21.1	63
54	秩 父 市	21.0	73
55	寄 居 町	21.0	52
56	上 里 町	19.2	52
57	滑 川 町	17.6	45
58	小 鹿 野 町	17.2	35
59	吉 見 町	17.1	36
60	横 瀬 町	16.2	36
61	美 里 町	13.7	29
62	東 秩 父 村	13.6	28
63	皆 野 町	12.0	15
※	広 域 圏	37.3	145

## ■市町村審議会等における女性の委員の割合は、28.1%

県男女共同参画課「男女共同参画に関する年次報告」によると、平成31年4月1日現在、県内市町村審議会等における女性の委員の割合は28.1%でした。

女性の委員の割合が高いのは、日高市(41.8%)、久喜市(36.7%)となっています。

市町村審議会等における女性の委員数と割合の推移

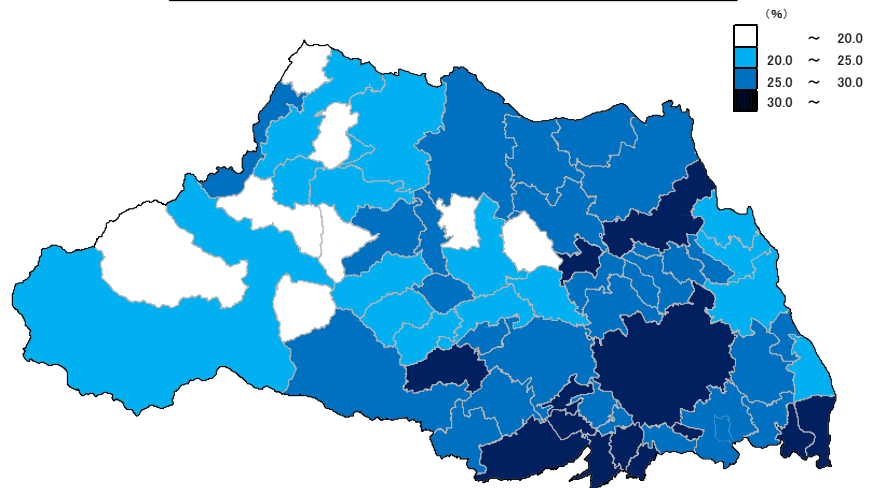


注1) 各年4月1日現在(さいたま市は、平成27年～30年は3月31日現在、羽生市は令和元年6月1日現在、神川町は令和元年9月18日現在、富士見市は総委員数のうち一部審議会等委員数が平成30年10月1日現在)

注2) 平成28年以降は広域圏で設置している審議会等の数値を含む。

資料: 県男女共同参画課「男女共同参画に関する年次報告」

審議会等における女性の委員の割合の分布



注) 広域圏で設置している審議会等の委員数は除いた割合。

資料: 県男女共同参画課「令和元年度版男女共同参画に関する年次報告」

## ●審議会等における女性の委員の割合とは

県内市町村審議会等及び委員会等における総委員数のうち、女性の委員数の割合。

平成31年4月1日現在(羽生市は令和元年6月1日現在、神川町は令和元年9月18日現在、富士見市は総委員数のうち一部審議会等委員数が平成30年10月1日現在)

資料: 県男女共同参画課「令和元年度版男女共同参画に関する年次報告」 注) 県計には、広域圏で設置している審議会等の数値を含む。